仕様書

下記業務は本仕様書に基づき実施するものとする。

なお、本仕様書に記載されていない細部の事項については、委託者下関市（以下、甲という。）及び受託者（以下、乙という。）の協議により決定するものとする。

記

1. 委託業務名

下関港クルーズ客船プロモーション動画制作業務

2. 業務概要

国内外のクルーズ船社や旅行会社等に対する営業コンテンツとして、下関港の魅力ある観光資源を紹介する動画を制作するもの。

3. 仕様

(1) プロモーション動画

2分程度の動画を1本制作すること。

(2) 動画内容

ア 下関港への寄港シーン

次の船舶が寄港時の様子を撮影すること。なお、悪天候により寄港しない場合、甲と協議の上対応を検討すること。

寄港日	入港時間	出港時間	船舶	岸壁
令和7年8月13日	9:00	21:00	にっぽん丸	第二突堤 17号岸壁
令和8年2月28日	9:00	18:00	Diamond Princess	長州出島

イ 下関市の四季折々の映像

四季折々の下関の魅力を捉えた映像を撮影すること。

ウ その他下関港の観光素材

下関市内の魅力ある観光地や体験型コンテンツを撮影すること。

(3) 視聴対象者

国内外クルーズ関係事業者（船社、旅行代理店、船舶代理店等）

(4) 字幕言語

英語 ※字幕は要所で挿入すること

(5) 肖像権及び著作権等

出演者等の肖像権及び動画内の使用素材（画像、動画、音楽等）の著作権等に関する調整を行い、甲の公式サイトをはじめ、SNSやインターネット上での配

信や、その他不特定多数の者が二次利用することの同意を得るとともに、料金等を支払う必要がある場合は、委託料の範囲で行うこと。

4. 成果品

業務完了時に、本業務の成果品を提出すること。

(1) DVDメディア 一式

※市販のDVDプレーヤー及びパソコンの両方で再生できること。

(2) インターネット掲載用データを収録した記録媒体 一式

※ファイル形式はMP4とし、甲の用途に応じ他の形式に変換すること。

(3) 業務報告書（紙媒体、電子データ）一式

動画内容の概要版資料（各シーンの静止画等を使用したものとする。）

5. 納入場所

下関市港湾局振興課（山口県下関市東大和町一丁目10番50号）

6. 委託期間

契約締結日から令和8年（2026年）3月31日（火）までとする。

7. 本委託の実施上の留意事項等

(1) 実施体制

ア 乙は、事業実施における主たる責任者を定め、甲との緊密な連絡と十分な打ち合わせを行うこと。

イ 本業務に係る第三者との各種調整、交渉は、原則として乙が行うこと。

ウ 企画立案、動画構成、台本作成、演出、出演者交渉・スケジュール調整、素材作成、動画取材、収録、BGM音響制作の業務一切を行うこと。

エ 本業務の遂行において必要な取材等に際して、乙は事前に該当施設や取材対象者の許可を得ることとする。また、取材時に撮影した写真・動画等に映りこんだ施設見学者や施設関係者の画像の掲載許諾については、乙において行うものとする。

オ 動画制作にあたっては、季節や天候等の都合により撮影が難しい場合等を除き新規撮影を原則とする。適当な動画が撮影できなかった場合等には、甲または乙が所有している画像及び動画を使用することも可とするが、手続き等は乙にて行うこと。

(2) 成果品の利用

本業務の成果品の一切の権利は、甲に帰属する。

8. その他

(1) 本仕様書に定めのない事項、業務の遂行上疑義が生じた場合、速やかに甲と協

議すること。

- (2) 当業務に伴い乙に貸与・提供した資料等がある場合、甲の許可なく第三者に流布してはならない。
- (3) 乙が本業務の遂行に要するすべての経費は、乙が負担すること。
- (4) 乙は、成果品引き渡し後においても成果品の手直し、疑義が生じた場合は、速やかに対処すること。
- (5) 別添1の特記仕様書、及び別添2、別添3の特記事項を遵守すること

特記仕様書（環境編簡易）

甲は、「しものせきエコマネジメントプラン」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、「下関市環境方針」に基づき、甲の組織が行う事業活動における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行することとしている。この取り組みには乙の協力が不可欠であり、業務関係者の業務の管理や業務の実施などに当たり、乙は、「しものせきエコマネジメントプラン」の趣旨を理解し、次の項目について実施すること。

1 環境関連法令について

乙は、業務の実施に際しては、環境関連法令を遵守し、常に適切な管理を行うこと。

2 事故発生時の対応

乙は、業務の実施中に事故が発生した場合は、必要な処置を講ずるとともに甲へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

3 苦情発生時の対応

乙は、業務に関する苦情を受け付けたときは、応急的な措置が必要な場合は応急処置を講ずるとともに甲へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

4 配慮事項

乙は、業務の実施に際しては、次の各号に配慮すること。

- (1) 使用する車両から排出するガス及び騒音振動を低減することができる限りエコドライブを励行すること。
- (2) 業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り再生紙等を利用すること。
- (3) 業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り両面印刷に努めること。
- (4) 環境ラベリング制度（エコマーク・グリーンマーク）の対象となっている製品を可能な限り積極的に使用すること。
- (5) 使用する物品は、可能な限り再生品を使用すること。
- (6) リサイクル（分別）可能な製品を積極的に使用すること。
- (7) 公共交通機関の利用及び効率的に車を使用すること。
- (8) 業務の実施箇所周辺的环境に与える負荷の抑制及び周辺地区の環境美化に努めること。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては個人の権利利益を害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約による業務が終了し、又はこの契約が解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等の複写、複製又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うも

のとし、甲の承認があるときを除き、第三者にその取扱いを委託又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録されている資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故発生時における報告)

第9 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項

(総則)

第 1 条 甲と乙は、下関市暴力団排除条例第 3 条に規定する基本理念に基づき、同条例第 6 条の規定による措置として、この特記事項を設ける。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第 2 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対しなんらの催告を要せず、この契約を解除することができる。

- (1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくはこの契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- (2) 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が、経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約又は資材、原材料等の購入契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を下請契約

又は資材、原材料等の購入契約の相手方としていた場合（第6号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属及び損害賠償については、この特記事項が付加される契約の規定による。

（関係機関への照会等）

第3条 甲は、暴力団を排除する目的のため、必要と認めるときは、乙に対して、役員等についての名簿その他の必要な情報の提供を求め、その情報を管轄の警察署に提供して、乙が前条第1項各号に該当するか否かについて、照会できるものとする。

- 2 乙は、前項の規定により、甲が当該警察署に照会を行うことについて、承諾するものとする。

（契約の履行の妨害又は不当要求の際の措置）

第4条 乙は、自ら又はこの契約の下請若しくは受託をさせた者（この条において「下請事業者等」という。）が、暴力団又は暴力団員から、この契約の適正な履行の妨害又はこの契約に係る不当要求を受けたときは、き然として拒否し、その旨を速やかに甲に報告するとともに、管轄の警察署に届け出なければならない。

- 2 甲、乙及び下請事業者等は、前項の場合において、管轄の警察署と協力して、この契約の履行の妨害又はこの契約に係る不当要求を排除する対策を講じるものとする。